

4 章

リスクコミュニケーション活動の社会的効果の評価

4. リスクコミュニケーション活動の社会的効果の評価

4.1 リスクコミュニケーション社会実験の評価

ここでは、3章で述べた活動について、企画・運営をした立場からリスクコミュニケーション活動の評価を行う。評価の視点は以下のとおりである。

1) コミュニケーションの評価

- ・ 論点や提案は全員の共通理解を得られているか
- ・ 公平に関与できているか（議題設定、ルールづくり、問題解決、提案実現の各段階）
- ・ 協力的な姿勢で議論しているか
- ・ 意見対立も適宜解消できているか

2) コミュニケーション効果の評価

- ・ 個々人では達成できない創造的な提案やアイデアが生まれたか
- ・ 参加者相互の信頼は高まったか
- ・ （継続的な活動であれば）参加意欲は継続しているか
- ・ 外部への波及効果があったか

4.1.1 「提言する会」のコミュニケーション評価

<コミュニケーションの実態>

「提言する会」の議論は、分担研究者である土屋智子がファシリテーター役を行う形で、毎回3時間以上熱心に行われている。第4回までは毎回日程調整をしたこともあるが、定期的を開催するようになってからも、欠席者は1～2名程度であり出席率が高い。村の原子力安全対策懇談会²からの参加は回によって変動するものの、継続的に1～2名の参加がある。

議題は、前回の議論や視察プログラムの準備状況にあわせて、事務局が設定している。議論は録音し、議事録案作成に用いている。議事録案は参加者に確認・修正を依頼し、内容確定後、個人名を伏せる形でホームページ上で公開している。

当初は本事業の内容が理解されがたく、事務局との議論が続いたときもあった。特に、リスクコミュニケーションを「原子力事業所の論理を説得する手法」と誤解している参加者もあり、会合外でのメールのやりとりを通じて説明する必要があった。また、意見の対立や後戻りなどもあって、必ずしも生産的効率的な議論とはいえないが、時間をかけたときにはよい提案が出たり、参加者間の誤解が解消されたりする。ほとんどの参加者は、行政に対して批判的なため、行政への質問や批判に終始した回もあった。変化の见えない行政を批判しながらも行政自身に問題解決を求める発言が出されることもあるが、「行政が動かないなら、自分たちがまず動いてみよう」という方向へ変化しつつあり、その過程で視察プログラムの実施が決定された。ただし、議論や具体的なプログラムの実施は、事務局側が調整や準備をしており、自ら動いて実現するところまでは至っていない。

² 東海村長の諮問機関として、JCO 臨界事故後に設置された組織。村外学識経験者の他、公募により選ばれた3名の村民、区長、村内の技術者によって構成されている。

視察プログラムの実施までは、提案を実現するという前向きな議論が多かったため、参加者間の比較的協調的な議論が続いた。しかし、10月以降から関与した参加者は、本研究の意義や「提言する会」の役割について資料を通じて理解しているのみであるため、熱心な議論も時間を無駄にしているように感じたり、リスクについて何も議論していないと感じたりしていることが、事務局への質問や要望から窺える。例えば、複数の議題がある場合には時間を区切って個々の議題を議論すべきであるといった意見が出されている。

＜コミュニケーションの評価＞

論点・提案に対する共通理解

未だにリスクやリスクコミュニケーションについての共通理解を得られていないという問題がある。これは、初回のプロジェクト説明に際して、我々の考える原子力技術リスクやリスクコミュニケーションについての説明が不十分だったことによる。

論点は、提案プログラムについてのアンケートの実施、フリップチャートの利用、インタープリター育成プログラム案比較表など、どのような意見が出されているのか、複数の意見間の類似点と相違点は何かができるだけ明示されるように努力している。しかしながら、第8回の議事「サイクル機構との視察結果について議論」は、事前に送付した案内での説明が不十分だったため、サイクル機構からの回答を得る場と考えて参加した人もおり、事務局と参加者間での議論になってしまった。この議論では、視察プログラムの意義に疑問を示した参加者もあり、全員賛成で決定したプログラムといえども共通理解に至っていないことが明らかになった。

また、基礎的な情報の共有という点でも問題が残されている。議論の中でしばしばJCO臨界事故が話題になるが、事故の原因や事故そのものの影響について、新聞等の情報しか持っていない人と、専門的な情報を入手・理解できている人、新聞と専門知識を組み合わせ独自解釈をしている人などがおり、JCO事故をどう考えるかで議論が紛糾する場面がある。さらに、原子力産業やエネルギー問題、原子力防災のしくみ、村の体制に関する基礎知識にも隔たりがある。少なくとも、JCO臨界事故を総括するような場を設けて、共通の情報を提供する必要がある。

公平な関与

毎回の議題は事務局が設定しているが、「提言する会」としてどのようなプログラムを進めていくべきかについては、その時点で参加していた全員によるアンケート回答結果をもとに議論し決定した。基本的な運営ルールは事務局が最初に提案しているが、定期的な開催や村外からの参加者の諾否など、実際のルールについては参加者に意見をきいて決めている。問題解決や提案実現の段階では、視察の実行委員に手を挙げる人、インタープリター育成プログラムの提案を事務局といっしょに作成する人など、個々の興味関心に応じて関与するとともに、村長との懇談や行政との話し合いを求めるなど、共通の関心事に対しては全員が積極的に関わろうとしている。ただし、公平な関与という面では、「提言する会」の議論の中で「あまり発言できていない」というメンバーもあり³、今後改善が求められる。

³ 2003年9月時点で行った参加者アンケート（参考資料3）によれば、回答者5名中、1名は「十分発言できている」、3名は「まあ発言できている」と回答したが、1名は「あまり発言できていない」と答えている。

協力的な姿勢

すべての参加者が、他人の発言を遮ることなく、よく意見を聞こうとしている。しかしながら、発言が長い人の話もていねいに聞いているため、発言頻度や発言時間にはばらつきがある。よく聞く態度のみならず、提案をしようという積極的姿勢が見られ、進行役とではなく他のメンバーと議論をする時間が多い。

ただし、他者の意見に必ずといってよいほど否定的な意見を述べる人もおり、議論が混乱する場合もある。また、原子力事業者との質疑応答の場面では、それまでの流れとは無関係に、自分の興味・関心のある質問をする参加者もいる。さらに、新しく参加したメンバーの中には、議論の輪に入りにくい（入ろうとしない）人もいて、やや距離を置いた姿勢を示している。

意見対立の解消

インタープリター育成プログラムについては、意見の対立が多く、解消されないまま2ヵ月後に同じような議論を展開したことがあった。一方、視察プログラムについては、視察の意義に疑問を呈する参加者がおり、積極的に進めようという他の参加者と意見が対立したが、粘り強く議論をしていったところ、否定的な参加者から「私の提案は・・・」という発言が出、それを機に会合の雰囲気が協力的なものになった。

<コミュニケーション効果の評価>

創造的な提案やアイデア

「提言する会」が提案・実施している2つのプログラムは、村民の多くが漠然と望んでいた活動である。したがって、全く新しい提案というわけではないが、視察プログラムの内容を具体的に議論し、実現したことは、協力的なコミュニケーションの場を継続した効果といえる。インタープリター育成プログラムはすでに3回、集中的に議論をしている。当初は漠然と住民を対象にした研修が提案されていたが、村内に在住する原子力OBの活用方法やコミュニティセンター長・区長等コミュニティの中心的人を巻き込む案などが出されている。

参加者間の相互信頼

当初の参加者が50代以上の男性だけであったことから、第1回目の顔合わせ時には発言も少なく、相手がどのような人物かを見極めようという慎重な態度が目立った。しかし、2回目以降、行政批判が出されると、行政や区・常会の実態に対する経験談が次々に出され、率直な意見が出されるようになった。

過酷事故を想定した話をする参加者に対して、「起きたときの話ではなく、起こらないようにどうすべきかを議論してはどうか」といった発言が何度か出されているが、これに対して防災に関心のある参加者は、「寝た子を起こすな、事故は起きないと信じたいという発言が理解できない」との意見が事務局に寄せられた。参加者の中には、村行政を含む原子力業界に批判的な人と、共存していくからには支援していきたいと考える人がおり、原子力業界に対して「提言する会」がどのような態度をとるべきかに関連する議論では対立しがちである。

また、11月以降参加した3名には、それまでの議論の経緯を十分伝えられていない。このため、やや議論に参加しにくいと感じているように思われる。今後、来年度の活動計画を検討するにあたって

参加者に新たな提案を促し、積極的な参加と協力的な態度を高めていく必要がある。

なお、参加者間のみならず、参加者と進行役や事務局との信頼関係も重要である。ほとんどの参加者はある程度の信頼を寄せてくれている⁴が、分担研究者が所属組織に縛られすぎているのではないかと考えている参加者もあり、事務局の中立性に配慮する必要がある。進行役との関係については、次章で詳しく述べる。

参加意欲の継続

途中退会者もなく、会合の出席率から、高い参加意欲が継続しているといえる。都合で欠席せざるを得ず「これまで皆勤賞だったのに」と残念がる人、2回続けて欠席した後では会合以外の日に事務局へ足を運んで近況を報告してくれる人、事務局に資料を持ってきたり話をしにきたりする人、メール等で意見を寄せる人がおり、会合時以外の関与も続いている。活動自体が、提案や意見を求めるものであるとともに、意見にはできるだけ早く対応するようにしていることが、参加意欲の継続に役立っていると考えられる。

外部への波及効果

「提言する会」参加者は、顔写真入りの自己紹介文をニュースレターに掲載していることから、参加者紹介が掲載されると周囲の人との話題になるとのことであった。知人に配布するためにニュースレターを事務局に取りに来た参加者もあった。また、一人の参加者からは、6月ころに、村の原子力安全対策懇談会メンバーの一部が写真入りで紹介された資料を持参し、「村にも影響を与えたのではないかと事務局に報告があった。また、「提言する会」に参加してから、村の広報誌や原子力事業所の情報に注意し、目を通すようになったと発言した参加者もいる。

最大の効果は、当初6名だった参加者が14名まで増えたことである。口コミだけではなく、ニュースレターを見て応募してきた人もおり、少しずつ活動内容が明確になりつつあることが、参加者増加の一因と考えられる。メンバー構成が明らかになっているために、「偏っていると思われないか」「メンバーを見て敬遠する人がいるのではないかと」など危惧する意見も聞かれるため、今後一層住民主体の活動を中立的な立場で実施していくことを示す必要がある。

4.1.2 視察プログラムのコミュニケーション評価

＜コミュニケーションの実態＞

視察プログラムのコミュニケーションでは、当日のやりとりのみならず、2回の実行委員会や第5回「提言する会」会合での事前説明も重要な役割を果たしている。これらのサイクル機構側の説明者は分担研究者である中村博文が担当した。委員の希望により実行委員会の議事記録は非公開としているが、サイクル機構の事業の特徴や過去の事故・トラブル事例など厳しい質疑応答の場面もあった。しかし、サイクル機構側が常に真摯で率直な回答をしていた結果、第5回「提言する会」会合時には、参加者から「私が今一番変わってきていると期待しているのは、中村さんがこうして毎回来て、資料を作り、見学場所についての準備をなさっているということである。これだけでも私は十分効果

⁴ 「提言する会」参加者アンケート（参考資料3）によれば、2003年9月時点で、プロジェクトメンバーに対して、3名が「まあ信頼できる」、2名が「どちらともいえない」と回答した。

があると考えている。」との発言が出されるまでに至った。

視察中は、施設に入るまえの検査の段階から質疑応答が始まり、見学中はもとより、昼食時間も継続して行われた。これらのサイクル機構側担当者とのやりとりは、担当者側および C³事務局とで作成した。丁寧な応答や率直な回答が信頼感を高めた点について、視察後に参加者がまとめたレポートの引用によって紹介する。

【視察参加者の意見と感想から】

- おそらく世界でも始めてと思われる一般住民による原子力施設の視察ということで、視察する側もどこまでみることができ、質問にはどれだけ答えてもらえるかなど期待と不安が入り混じって、ある種のとまどいを感じながらの入所であった。受け入れ側のサイクル機構の方も、住民が何を言い出すのか、どこまで対応すべきか、懸念と議論があったと思われる。我々からは、現場では直接担当者と質疑応答したい、安全にかかる提言や疑問には現場であるいは後刻回答をもらおうという要望を事前に提出してあったので、一般の見学とは異なる体制で、異なるルートの案内をしていただいたようだ。
- サイクル機構東海事業所のリスクコミュニケーション研究班の中村班長代理による事前準備は十分になされていた。サイクル機構の役割、東海事業所の業務内容、想定される事故とその影響及び防止対策、従業員教育訓練など事前に資料を作成され、時間を掛けて説明された。その結果、本番の視察では大変よく理解できた。
- バスでわざわざ、合同庁舎まで送迎していただいた。また、各視察建物の入り口で、関係者が笑顔で出迎え、安全防具の着脱、放射能ボディ検査には大変親切に対応していただいた。各施設での説明者は全員に分かるよう大きな声で、分かりやすく且つ親切に説明された。説明の速さや移動速度も高齢者に合わせてゆったりしていた。昼休み時と視察終了後の事業所幹部との質疑応答では、質問に対して何ひとつ隠すことなく、事実を報告説明されたと感じた。これは野村副所長の毎月1件くらいの小さな異常が発生し関係者は確実に対応し、関係先にも報告しているとの説明から感じた。
- 今回初めて住民の立場で視察をさせていただきましたが、サイクル機構側も真剣に対応いただき、大変有意義であったと考えます。
- 今回の現場視察では、事前説明、現場での説明、質問に対する応対等、全てに亘って懇切丁寧を極め、そのお陰で貴重な体験と知識を得ることができた。お世話いただいた方々に感謝の意を表したい。
- 親切的な説明で、大変有意義な視察を提供していただき、心より感謝申し上げます。なお、厳しいことを申し上げましたが、安全な東海村を築くためとお許しください。
- 本日は、各施設共稼働していませんでしたが、見学しながら各施設の作業内容と、安全管理上重要な事柄について説明を受けました。関心が強かったので時間が短く感じました。又、このような機会を作り、原子力事業所に刺激を与えて、住み良い村にしたいと思います。
- 今回の視察実施に際して、種々ご配慮いただきましたサイクル機構の関係者の皆様に感謝いたします。
- 施設内で働く作業員以外の見学者などが入ることが考えられなかった時代に建設された施設まで村民に公開して、また専門家も出席しての質疑応答の時間を多く取って貰ったことは、「開かれた原子力」に積極的に取り組んでいることを示していると思いました。また、安全のために専門家

以外の目もできるだけ活用していくという姿勢も強く感じました。再処理施設の諸安全確保については数年前と比較して一段の努力がされたことが見受けられました。

＜視察後の経緯 ～あいまいなプログラムがもたらした混乱～＞

視察後、事務局側が「今日の感想文を提出してください」と要請し、視察参加者全員から感想だけでなく、意見や提案を含んだレポートが提出された。事務局は、できるだけ原文を使う形で、視察場所ごとの意見集とサイクル機構への提案（以下、視察レポート）にまとめた。この視察レポートのまとめ方については第6回会合で議論した。ほぼ全出席者の意見として、視察レポートの内容には一部住民に不安を与えるようなところもあるため原文を公表しないこと、視察レポートの内容についてサイクル機構の追加説明と「提言する会」との議論の場を設けることが決まった。

視察レポートは誤解に基づく記述を削除するなどの修正を加えた後、12月にサイクル機構の各担当部署に伝達された。サイクル機構側は視察後、住民からの指摘内容について確認したり、改善案を検討したりしており、視察レポートに関する議論への参加を承諾した。その際の事務局とのやりとりで、サイクル機構側から「何に回答すればよいのかをはっきりさせてほしい」との意見が出されたため、事務局側は視察参加者に諮って決めるとの返答をした。

1月に開催した第8回会合には、サイクル機構側から再処理センター副センター長と環境管理課長が出席した。サイクル機構側からの追加説明が終了すると、「提言する会」メンバーから「今日は指摘した問題点についてどう対策をとったのかを聞きたかった」との発言が出、事務局が今日の議論の位置付けを説明することになってしまった。その後、サイクル機構側として1月時点で対応した処置について説明があった。

第8回会合終了後、サイクル機構側から「住民の提案に対して回答する」との意思表示があったが、視察レポートの扱いについて十分な議論ができていなかったため、事務局側は返答を保留し、第9回会合で議論した。事務局側は、サイクル機構が回答しやすくするために視察レポートを再編集すべきかどうかという悩みを持っていたが、「提言する会」メンバーは視察プログラムの意義に立ち返り、次のような内容を決定した。

- ・ 個々人のありのままの感想や意見・提案をまとめた視察レポートをサイクル機構へ提出する
- ・ 回答内容はサイクル機構に一存する。
- ・ 回答内容をみて、安全対策に対するサイクル機構の姿勢を判断する

この決定を受けて、2月20日サイクル機構東海事業所長へ視察レポートを提出した。

＜コミュニケーションの評価＞

論点や提案の共通理解

視察プログラムでは、視察に参加した「提言する会」メンバー、事務局、サイクル機構の3者が関係しているため、視察参加者内部、サイクル機構内部、3者間の共通理解の問題を取り上げる。

○視察参加者内

視察の実施方法については実行委員からも委員以外の「提言する会」メンバーからも疑問は出されず、共通理解が得られていた。しかしながら、報告書の扱いと事業所からの返答に対する期待には「提言する会」の中だけでなく、事務局側との間にも意見の相違があった。

○サイクル機構内

プログラムの趣旨等については、核燃料サイクル開発機構の分担研究者を通じて説明や準備を行ったが、視察対応者へのアンケート結果によれば、「十分説明を受けた」と回答したのは1名のみで、2名が「少し説明を受けた」、4名が「あまり説明を受けなかった」と答えている。このため、視察の目的については、5名が「まあ理解できている」、2名が「あまり理解できていない」という回答であった。

○3者間

第1回視察報告書は、提出された視察参加者の感想文をできるだけ文章を変えることなく、事務局が編集し作成したものであり、「提言する会」として合意した報告書ではなかった。しかしながら、編集によって視察参加者の提案をひとつにまとめたことから、「提言する会」メンバーもサイクル機構側も正式な提案書として受け取った。提案内容についても、そのほとんどが労働安全衛生に関するものであることから、視察参加者2名は「労働安全は企業内の問題であり、村民には関係ない。村民に関わる提案をすべき。」との発言があった。また、視察参加者の声に誠実に対応しようとしたサイクル機構側は、追加説明を行うために平成16年1月の会合に参加した。この追加説明に対しても、「提言する会」メンバーの一部はサイクル機構が提案内容への回答をすると期待しており、十分な意思疎通ができていなかった。

以上の問題は、視察プログラムの詳細なルールについて決定していなかったことや、「提言する会」の議題について事前説明を十分しなかったために引き起こされたと考えられる。また、「提案」「提言」「（事業所からの）返答」などの言葉の意味と重みが各人各様であり、ファシリテーションの難しさを実感させる事例である。今後は、視察プログラムのルールづくりを進め、共通認識のもとに活動する必要があると考える。

公平な関与

すべての視察参加者が質問や意見を述べており、前述した視察参加者の感想にもあるように、視察中の質疑応答や議論は満足いくものだったと思われる。ただし、特に他の民間企業の実態を知っている2名の参加者の発言が多く、全員が十分話すことができたわけではない。

視察報告は、全員の感想文を（誤解から記述された文章を除いて）すべて用いて作成した。報告案を提示した際、労働安全は村民の安全に直接関係ないことだと考えている参加者から「報告書の提案部分は労働安全に関するものが多いような気がする。そのような社内の細かいことだけではなく、放射線管理やプルトニウム管理、IAEAの監視のことなど、もう少し大きな視点や危険な点も書いてもらいたい。」との発言が出され、事務局側が追加提案の提出を依頼した。

協力的な姿勢

視察参加者の発言は「提言する会」での議論と変わらなかったが、サイクル機構側には「批判的な発言ばかり」という印象をもった対応者もいたようである。一般の見学では、質問も少なく、議論をする時間もあまり設けられていないため、サイクル機構側の対応者が驚いてしまったというのが実態ではないかと考えられる。しかし、後日行った「提言する会」会合では、「この視察プログラムは、お互いがよくなるために実施したものであるから、この報告書を公開したときに、変な不安や不信感などが生じるような情報として流れるのは反対である。言葉の修正も含めて、前向きになるような報告

書としてまとめていただきたい。」「すべてを報告することが、住民のためになるというものではないと思う。いたずらに不安を煽るようなことは避け、疑問や意見はサイクル機構に対して提出するという形にすればよいと思う。」などの発言が出されており、協力的な姿勢をもっていることが窺える。

意見対立の解消

第1回視察については、各人の感想や意見をありのままに伝えることを重視したため、統一見解をまとめるようなことはしなかった。そのため、前述したように提案についての共通理解は形成されていない。意見対立という点ではむしろ、報告書の編集方針をめぐって参加者と事務局との対立がある。事務局側はできるだけ変更を加えない方針で作成したが、「提言する会」メンバーには事務局が手を入れて作成すべきとの意見をもつ人もいる。特に、第二の提案である安全対策の積極的な広報は、「事務局が判断して慎重な表現に変更すべき」との意見が出されている。こうした意見は理解できるが、事務局としては現実にPR活動が必要だと考える人が存在することを尊重すべきであり、事務局が作成する報告書であってはならないと考える。今後報告書の作成方法についてルールづくりを行うことが必要である。

＜コミュニケーション効果の評価＞

創造的な提案やアイデア

多様な職業経験や関心をもつ人が参加したため、様々な質問・意見・提案が出された。特に、企業コンサルタントや原子力発電所での就労経験者から、労働安全衛生や緊急時対応についての問題点が指摘された。この2名の発言は、「サイクル機構が普段気づきにくい点を指摘」とするとともに、他の参加者にどのような所を見るべきかについての示唆を与えた。

参加者間の信頼

原子力関連事業に従事していた人は放射線安全という視点で、そうではない人は労働安全衛生や市民としての視点で、それぞれ示唆に富む提案をしたということから、視察参加者の間での相互信頼は高まったと感じられる。信頼以上に、特に原子力に関する知識がなくても、原子力事業所関係者と十分議論ができる上、有用な提案も可能であるという自信を視察参加者は得たと考えられる。

参加意欲の継続

サイクル機構と再度議論する場となった第8回会合の出席率は高く、新規参加者も含めて活発な議論が行われた。第2回めの視察の準備が始まっており、第1回に引き続き2名が自発的に実行委員に手をあげている。

外部への波及効果

視察実施の概要をニュースレター第6号（2003年12月）において報告した後、日本原子力発電株式会社東海事務所（以下、原電）より、視察を受け入れたい旨の電話を受けた。早速原電との調整に入り、3月下旬に実行委員会開催、4～5月に視察実施の予定で進めることになった。

4.1.3 公開ワークショップの評価

<コミュニケーションの実態>

公開ワークショップの参加者は、事前申し込みをした人も含めて、当日受付時にどのテーマの席に着くかを伝えられた。テーマ別のコミュニケーション前に、全員に対してファシリテーター（木下冨雄，土屋智子）から、対話の進め方について以下の内容が伝えられた。

- ①自分の考えや意見・疑問を伝えると同時に、他人の考えや意見・疑問にも耳を傾けること
- ②最初に自己紹介をすること。自己紹介には各テーマに対する興味・関心のある事柄を加える。その内容をもとに対話を進める。
- ③説明者はできるだけ専門用語を使わず、参加者一人一人の顔を見て話すこと
- ④質問や意見を途中で遮らないこと
- ⑤できるだけすべての参加者が発言すること

全体説明後、各テーマに分かれ、車座あるいはラウンドテーブルに着席して、事務局から依頼した進行役を中心に対話が行われた。各場所にはフリップチャートを用意し、録音装置を置いて記録をとった。フリップチャートは自己紹介時に出てくるであろう興味・関心事を整理するために用意したものであったが、最初からこれを使用したテーマはひとつもなかった。ファシリテーターが巡回しながらフリップチャートを使用すると、3つのグループではその後の議論の整理にもフリップチャートを使用した。対話は途中20分の休憩を挟みながら、2時間半にわたって行われた。終了後も会話が続き、名刺交換をしたりするグループもあった。

<コミュニケーションの評価>

共通理解

今回のワークショップは、対話への第一歩を踏み出すことを目的として企画したものである。このため、何を話し合うかは定めず、自由な意見交換の形態をとった。参加者アンケートの結果をみると、このやり方について、多くの参加者が「よかった」という評価をしているが、「問題を定めて議論すべき」との意見も出されている。ワークショップのねらいについて十分説明しなかったことが原因である。

このように、ワークショップの目的についての共通理解が不十分だったため、最初から活発な意見交換が始まったところもあれば、専門家が市民を問いたすようなところがあるなど、様々であった。原子力は、そもそも原子力リスクについての共通理解がないところに、専門家が難しい技術的リスク評価の説明を始めてしまったことから、参加者から厳しい意見が出されることになった。

公平な関与

廃棄物、自然災害では、個人の暮らしや社会のあり方、災害への備えなど、一般市民も発言しやすい話題に終始したため、参加者はほぼ公平に発言している。原子力、化学物質、食品は、ほとんどの参加者が発言しているものの、全く発言しなかった人や1度の発言で終わった人がおり、やや不公平感が残ったと思われる。

参加者アンケートには「市民がいなくて残念」という意見が寄せられている。しかし、実際には、すべてのテーマに最低2名の市民が参加しており、事務局には「本当はいろいろ聞きたいことがあ

たが、発言できなかった」との感想が届いた。事務局が努力して市民の参加を増やすべきではあったが、コミュニケーションという点では、市民が専門家に対して発言しにくいことへの配慮が必要であることを示唆している。

協力的な姿勢

全員が自発的な参加者であるため、議論に参加しようという協力意識は高かった。特に、最初の自己紹介のところで参加者個々人の関心や意見が率直に語られたところは、雰囲気もなごやかで、積極的な姿勢が見られた。原子力は専門家対その他参加者という対立的構図になってしまい、もっとも厳しい対話の雰囲気であったが、議論を続けることに対する姿勢は、専門家も含め前向きであった。

意見対立の解消

今回のワークショップは、積極的に対立を解消することを求めていなかった。むしろ、専門家などの意見に対して、非専門家も臆することなく異論や反論を出す場面があった。対立的構図になった原子力も、最後は環境・エネルギー政策や地域づくりのあり方になり、意見対立がその後に問題を起こすことはなかった。例えば、批判にさらされた原子力の専門家から、東海村長などこれまで話したことのない人と出会えたことを評価するコメントが事務局に届いている。

<コミュニケーション効果の評価>

創造的な提案やアイデア

前述したとおり、公開ワークショップの目的は提案をまとめたり、問題解決の方策を決めたりすることではないので、「創造的な提案やアイデア」を生み出す効果はなかった。

参加者間の信頼

参加者アンケートの自由回答にもあるように、主として説明を行った専門家への評価はよいものである。特に、疑問に思ったことをすぐその場で専門家に尋ねることができる距離の近さが幸いしたものと思われる。一方、参加者同士の信頼についてはそれほど効果がなかった。今回のような対話の場は、ほぼ全員が初めての経験であるため、最初のうちは堅苦しく、最後の方では一部の人だけが発言しがちになるなどの問題が観察された。2 時間以上時間をかけたといっても、一度の対話で参加者間の関係に影響を与えることがいかに困難かを示している。

参加意欲の継続

様々な問題点があったにも関わらず、このような機会をさらに改善していくための提案が多く寄せられていることから、参加意欲は損なわれていないと考えられる。

外部への波及効果

ニュースレターで概要を伝えたことへの反響はない。様々な資料をまとめた参加者へのフィードバックが1月末になってしまったため、参加者からの反応も2月6日現在2件のみである（1件は原子力の専門家からのメール、1件は当日欠席したものの参加申し込みをしていた東海村民がプロジェクト事務局に来訪）。

なお、公開ワークショップの結果報告は日本リスク研究学会誌で紹介する予定にしている。

4.1.4 3つのリスクコミュニケーション実験からの教訓

「提言する会」、視察プログラム、公開ワークショップのコミュニケーションの評価を通じて、**共通理解や公平な関与の困難さ**が明らかになった。特に、様々なバックグラウンドをもった参加者間では、たった一つの言葉の意味も異なって受け取られる可能性がある。また、3つのコミュニケーションともに自発的な参加者を中心としたものであったので、会話に関与しようという意欲が高く、あるいは何らかの考えを発言したいという熱意があり、一人一人が対等に意見を述べることは困難になっている。一方、協力的な態度や参加意欲の継続は、興味・関心に呼応したテーマを議論するならば、ほとんど問題にならない。

したがって、参加型コミュニケーションの現場では共通理解と公平な関与のために以下のような努力が必要であると考ええる。

共通理解のためには、

- ① コミュニケーションの目的と議題について最初にしっかり説明する
- ② 受け取り方が異なると予想される言葉や価値判断を含む言葉（例：正しい）を使わない、もし使う場合は定義をはっきりさせる
- ③ 議論する上で必要となる基礎情報を事前に提供する

公平な関与のためには、

- ① ファシリテーション技術を向上させる
- ② 全員の意見が聞けなかった場合は、議論の後に追加意見の収集を加える
- ③ 参加者のコミュニケーション能力の向上を図る（話す、聞くだけでなく、話させる態度、聞かせる技術が必要）

ことが重要である。

4.2 プロジェクト以外のコミュニケーション活動 ～核燃料サイクル開発機構の場合～

東海村内では、従来より原子力事業所が各種の広報活動を展開し、村行政も村政懇談会などを通じて住民とのコミュニケーションを図ろうとしている。「提言する会」で村政懇談会等が話題になるなど、これらの活動は本研究プロジェクトの社会実験に影響を与えるとともに、リスクコミュニケーション活動の社会的効果の評価の際には、これらの活動についても考察する必要がある。また、これらの活動の評価・分析で得られた知見は、行政や事業者が主体となってリスクコミュニケーションを行う際のガイドラインに反映することが必要である。平成15年度は、「提言する会」の視察プログラムで積極的な関与をした核燃料サイクル開発機構東海事業所のリスクコミュニケーション活動を紹介する。

4.2.1 リスクコミュニケーション活動実施の経緯

平成13年1月、核燃料サイクル開発機構東海事業所は、「リスクコミュニケーション研究班（以下、リスク研究班）」を設置し、リスクコミュニケーションに関する研究と活動を開始した。サイクル機構は、前身を動力炉・核燃料開発事業団と言い、何十年にも渡り、日本における原子力の実用化研究の中核として活動をしてきた。しかしながら、平成7年に高速増殖炉もんじゅでナトリウム漏洩事故を起こし、平成9年3月には東海事業所内アスファルト固化処理施設火災・爆発事故、さらに8月にはウラン廃棄物屋外貯蔵ピット内でのずさんな廃棄物管理の実態が報道されるに至り、東海村内はいうに及ばず、国・原子力業界からの信頼も喪失し、解体的改革の下、平成10年10月に再出発をした。この間、東海事業所の主要事業である再処理施設の運転を停止していたが、再処理施設の再開に向けて国・県・村・住民への説明を重ね、ようやく申し入れができる状況になった矢先に、JCO 臨界事故が発生した。このため、再開申し出は約半年後の平成12年3月となり、平成12年11月に東海村が再開を容認するにあたって9項目の付帯事項が付けられた。

「地域社会とのリスクコミュニケーションの構築」は9番目の付帯事項としてサイクル機構東海事業所に求められたものである。もちろん、これ以前より、信頼回復のために従来とは異なるコミュニケーション活動が必要だとの認識をもって、サイクル機構内でも検討されてきていた。こうした内外の状況が、原子力業界で初めて、リスクコミュニケーションを冠した組織の設置につながった。

4.2.2 リスク研究班の活動

リスク研究班は、班長、班長代理、班員6名（男性2名、女性4名）で構成された。研究職からも事務職からも選ばれている。このように、リスクコミュニケーションについては素人の集団として発足したため、まず、リスクコミュニケーションとは何かについて学んだ。続いて、事例研究、既存の住民意識調査の分析を行い、それらの結果を踏まえて、リスクコミュニケーション活動を実践してきている。

1) 事例研究

文献による研究調査のほか、原子力分野における欧米の事例を調査した。事例調査では、実施主体のみならず、住民へのインタビューも行い、住民の立場からリスクコミュニケーションがどのように受け止められているかを調べた。特に注目したのは、地域住民、地方行政、専門家、事業者等からなる地域諮問委員会の活動である。これは、サイクル機構においても、多様なメンバー構成、熱心な関

与、率直なコミュニケーションと信頼醸成、明確で達成可能な目標と具体的な成果の点で、地域住民との対話活動として有効な組織的手法になると考えられた。

2) 住民意識の分析（ニーズ把握と情報作成）

一方で、コミュニケーションの対象者である東海村住民の意識変化についても、村・県・全国規模の既存調査データを用いて分析した。その結果、住民が求めている情報は、①施設の安全性や信頼度、②放射性廃棄物の処理方法、③施設の周辺環境への影響、④施設の場所と事業内容、⑤想定される事故と被害、⑥緊急時における対処方法であることがわかった。この結果を踏まえて、説明用資料を作成している。

さらに、リスク情報の発信サイトとして「リスク情報ナビ」を平成 15 年 4 月に開設した。ここでは、原子力や放射線に限らず、自動車事故・高齢者の在宅事故・地震・飲酒・シックハウスやガス漏れなど日常の家庭生活における身近なリスクや対処方法についての情報を提供し、リスクへの関心・理解を深め、リスクに対するバランスの取れた感覚を身に付けるきっかけとなることを目指している。

リスク情報ナビ：<http://www.ricotti.jp/risknavi/>

3) コミュニケーション活動の実践

以上の研究結果を踏まえ、リスク研究班では「リスクコミュニケーションは、利害関係者とリスク情報について議論し、相互理解を深めることが非常に重要である」と認識し、住民とのコミュニケーション方法について検討した。

その結果、1つの新しい試みとして、東海村をはじめとした地域の住民にもっと東海事業所を知ってもらい、エネルギー、原子力、安全、リスク等の様々なテーマについて住民と対話する場として、「さいくるフレンドリートーク」（以下、フレンドリートーク）を発案し、実施することにした。

4.2.3 さいくるフレンドリートークとは

従来の PA 活動との違い

過去、サイクル機構が東海村で実施してきた PA 活動は、首長、議会議員などいわゆる「地元有力者」対応が中心となっていた。地域住民対応も行っていたが、事業所周辺の 3 区⁵が中心であり、一般住民への情報提供の場は展示館が主なものであった。近年、双方向のコミュニケーションが必要と考え、周辺住民から公募したモニターによる会議や住民説明会なども行われるようになった。事業報告を中心としたさいくるフォーラムの実施を含め、以上の活動は地域交流課が主体となって実施している。

リスク研究班が考案したフレンドリートークでは、これまでのコミュニケーション方法を見直し、次にあげる点を考慮している。

①「事業者が伝えたいこと」ではなく、「住民が聞きたいこと」をテーマにする

従来は事業者からの安全説明が中心であったが、ここ数年の間に原子力施設での事故や不祥事が続き、住民の原子力の安全に対する不安や懸念が募ってきた。そこで、前述した 6 つの住民が求めている情報を中心に伝える場としている。

⁵ 東海村では、地域コミュニティが 32 の区に分かれている。区の下に常会があり、これは約 10 世帯単位で構成されている。